

予算事業別事務事業評価シート【対象年度:H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
こども部	子育て相談室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	14	要保護児童対策に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	8,403千円	7,591千円	9,866千円	0千円
	総人件費	8,899千円	14,267千円	14,544千円	
	総事業コスト	17,302千円	21,858千円	24,410千円	

事務事業名	01	家庭相談員活動事業	指標名	相談件数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	家庭児童相談の件数
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
実績	-	-	-	2,274件	2,109件	2,225件	2,955件	-	-		
総合戦略	H29年度				H30年度				その他の指標	-	
	改善目標	関係機関と連携をとりながら、専門的なアドバイスを受け、相談者に対して、効果的な支援を行う。また、専門性をさらに高めるため、定期的に研修等を行っていく。				改善目標	関係機関と連携をとりながら、専門的なアドバイスを受け、相談者に対して、より効果的な支援を行う。また、複雑化する相談内容に対応するため、職員の専門性をさらに高める。				
市長公約	-										
個別計画	子ども・子育て支援プラン										
根拠法令等	児童福祉法										
事業分類	A 任意的事業										
執行体制	職員のみ										
事業の目的	複雑・多様化する家庭児童相談にきめ細かな対応をし、支援の必要な家庭に的確な支援を行うため。										
	事業の概要	家庭相談員を配置し、電話や面接、訪問等により、児童に関する様々な相談に対して助言や指導を行い、問題解決に向けて援助活動をする。									
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 新規相談459件(うち虐待相談件数151件) 電話 2,206件 面接 337件 訪問 177件 その他 235件 相談延べ件数 2,955件 新任職員研修 1回 要対協調整者研修 4回 児童虐待防止に関する研修 1回 ペアトレーニングリーダー養成研修 2回 市町村支援事業 6回 									
	成果	家庭相談員5名で、電話や面接、訪問等により、児童に関する様々な相談に対して助言や指導を行うことで、効果的な支援を行うことができた。									
課題		相談内容の複雑化と、一件にかかる時間数等の増加									
	ISO 14001	H29 環境関連性									
達成											
ISO 14001	H30 環境関連性										
	達成										
事業の進捗状況	達成		改善目標の進捗状況		達成		事業の進捗状況		改善目標の進捗状況		
	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				
効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施										
事業実施コスト	H28年度決算		H29年度決算		H30年度当初		H31年度当初		H31年度当初積算根拠		
	事業費(A)	7,155千円	7,132千円	8,969千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
一般財源	7,155千円	7,132千円	8,969千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
人件費(B)	2,984千円	7,133千円	7,133千円								
正職員	従事割合	0.40人	1.00人	1.00人							
内訳	時間外勤務	20.00時間	10.00時間	10.00時間							
	臨時職員等	有	有	有							
事業コスト(A+B)	10,139千円	14,265千円	16,102千円								
H31年度当初積算根拠	-										
H31年度方向性	-	理由	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度:H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	8,403千円	7,591千円	9,866千円	0千円
	総人件費	8,899千円	14,267千円	14,544千円	
	総事業コスト	17,302千円	21,858千円	24,410千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	子育て相談室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	14	要保護児童対策に要する経費

事務事業名	02 子育て支援短期養育事業				指標名	利用述べ日数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	子育て支援短期養育事業利用述べ日数
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
実績				63日	132日	60日	67日									
総合戦略	H29年度				改善目標	H30年度				その他の指標						
市長公約	-				事業計画	児童養護施設と委託契約を締結し、一時的に養育困難となった家庭の希望に沿った預かりを提供することで、保護者の負担を軽減し、児童の安全な養育を支援する。				事業計画	児童養護施設と委託契約を締結し、一時的に養育困難となった家庭の希望に沿った預かりを提供することで、保護者の負担を軽減し、児童の安全な養育を支援する。また、ホームページ等を利用し制度の周知を行う。					
個別計画	子ども・子育て支援プラン					上半期活動実績					上半期成果					
根拠法令等	児童福祉法				活動実績	子育て支援短期養育事業利用者 H29年度登録児童数 35人 利用延べ人数 26人 利用延べ日数 67日				課題						
事業分類	A 任意的事業					事業の進捗状況					事業の進捗状況					
執行体制	全て委託				事業の概要	児童を安全に養育できる場所があるということで、保護者の安心につながった。				事業の進捗状況	事業の進捗状況					
事業の目的	家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設において一定期間養育・保護を行うことにより児童及び家庭の福祉の向上を図るため。					事業の進捗状況					事業の進捗状況					
ISO 14001	H29 環境関連性					評価	有効性 中:適切な成果が得られている				H31年度当初積算根拠					
	H30 環境関連性						効率性 中:適切な費用対効果が得られている					理由 -				
総合評価					B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
こども部	子育て相談室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	14	要保護児童対策に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	8,403千円	7,591千円	9,866千円	0千円
	総人件費	8,899千円	14,267千円	14,544千円	
	総事業コスト	17,302千円	21,858千円	24,410千円	

事務事業名	03	要保護児童対策地域協議会の運営	指標名	会議開催数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	要保護児童対策地域協議会の会議開催数									
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
実績	-	-	-	13回	13回	14回	20回	-	-	-											
総合戦略	H29年度				H30年度				その他の指標	-											
	改善目標	児童相談所等の関係機関と連携をより深めながら、児童虐待を未然に防止する。また、児童虐待を未然防止するため、周知・広報を図る。				改善目標	-														
市長公約	-																				
個別計画	子ども・子育て支援プラン																				
根拠法令等	児童福祉法																				
事業分類	A 任意的事業																				
執行体制	職員のみ																				
事業の目的	関係機関等が必要な情報を共有し、支援内容に関する協議を行うことで、対象の早期発見及び適切な保護や支援をするため。	活動実績	要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関と連携し保護が必要な家庭を支援した。 ・代表者会議開催 1回(つくば市虐待防止ネットワーク運営委員会) ・実務者会議開催 3回 ・個別ケース検討会議開催 16回 ・対象児童18人中8人終結				上半期活動実績	-													
			成果	関係機関が情報を共有して役割分担をして、援助方針に従い要保護児童の支援を行うことにより、主訴の改善や解消をすることができた。				上半期成果	-												
事業の概要	関係機関の代表者からなる代表者会議、実務担当者による実務者会議、個別の事例について適時検討する個別ケース検討会議を開催する。																				
	ISO 14001	H29 環境関連性	-																		
H30 環境関連性		-																			
事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況				達成	-														
	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-														
評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-														
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-														
事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	事業費(A)	81千円				74千円				181千円				0千円			
						国庫支出金	0千円				県支出金	0千円				地方債	0千円				その他特財
人件費(B)	2,984千円				4,291千円				4,568千円												
	正職員	0.40人				0.60人				0.60人											
時間外勤務	20.00時間				10.00時間				120.00時間												
臨時職員等	有				有				有												
事業コスト(A+B)	3,065千円				4,365千円				4,749千円												
H31年度当初積算根拠	-																				
H31年度方向性	理由																				